

◆

“ふるさとちば”のための政策推進を◆



滝田としゆき
たきわた敏幸県議会サポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

印西地区
栄町

消防広域化協議推進へ

滝田議員 昨今の大規模化、複雑化する災害に対処するためには、一定程度の規模を持つ広域的な地域で、一体となつて消防業務を行うことで、より効果的な体制を取ることが可能になる。

このような状況のもとで、国においては、昨年度「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を改正し、改めて広域化を強力に推進している。本県ではこの国の指針に基づき、本年3月に



6月定例県議会で登壇し、一般質問を行った滝田敏幸県議

消防力強化・再編

県財政支援を要請

不交付団体 印西市への配慮を

千葉県議会随一の論客として活躍する滝田敏幸県議（4期）は4月の統一地方選（印西市・栄町選挙区）でトップ当選を果たし、6月定例県議会において現役県議最多となる28度目の一般質問に登壇。県の消防広域化（印西地区と栄町）の取り組み、北総鉄道運賃問題、AED普及と実施率向上、県道千葉龍ヶ崎線バイパス、印旛沼水環境保全など県政の重要課題について森田健作知事はじめ執行部との質疑を展開しました。4期目を迎え総務防災など3つの常任委員長を歴任し、滝田県議の県政における発言力と存在感がますます高まっています。



地域の会合で消防力強化と広域化について県政報告

でも必要。そこがどうかうが、消防広域化推進計画に基づき、県ではどのように消防広域化に取り組んでいくのか。

知事 消防広域化の推進にあたっては、関係市町村において、災害時の初動体制の強化や消防業務の高度化・専門化への対応などの観点から、広域化の必要性について認識を深め、将来を見据えて検討することが

必要だと考えています。県としては、推進計画を基に、各市町村の消防・防災担当部局をはじめ、企画・財政担当部局などに対して検討を促すとともに、広域化対象市町村を中心とした地域ごとに、協議開始のきっかけとなる説明会や意見交換を、順次、行っていくところです。

今後、関係市町村の意見を丁寧に聞きながら、広域化の気運の醸成に努め、具体的な協議に向け、積極的に助言、支援を行うことにより、広域化の実現を目指してまいります。

滝田議員 県内で特に小規模な栄町消防本部について、県としても強く支援していくことが必要と思うかどうか。

知事 栄町消防本部は、広域化対象として指定した10消防本部の中で唯一、消防吏員数が50人を下回り、国の指針における特定小規模消防本部に該当していることから、県としては、広

要望 滝田議員 県として、関係する市町村の間の調整、また支援を、積極的に進めようという強い要望がある。

再質問 滝田議員 広域化重点地域に指定された市町村に対する国の財政支援措置は、主として普通交付税措置のことであり、普通交付税の不交付団体である印西市に関してメリットがなく、結果として、広域化の実現には至っていない。

県としても、広域化に係る各市町のインセンティブとなるような財政支援を行うなど、より積極的に取り組むべきと思うが、県の見解はどうか。

防災危機管理部長 県としても、市町村の財政事情などを踏まえ、他県の事例なども参考にしながら、消防広域化の実現に向けた効果的な支援策について検討してまいります。

域化に最優先で取り組んでいくべきものと考えています。今後、関係市町村に対し、協議に向けた情報提供や、合意形成に向けた調整などを積極的に進めるとともに、協議会の設置など具体的な取り組みが進んだ際には、国による財政支援の対象となるよう「広域化重点地域」に指定することとしています。県としても、早期の広域化の実現に向け、関係市町の意見も聞きながら、有効な支援策について検討してまいります。



自民党AED・PT座長として松野博一・文科大臣に、児童生徒への普及に係る要望書を提出

北総鉄道値下げ協議 スキーム再構築要請

累積欠損81億円まで減少

滝田議員 北総鉄道が公表した2018年度上期の決算によれば、上期の純利益として15億円を計上、累積欠損は81億円となっているが、2013年の決算を見ると、累積欠損は約200億円となっており、この5年半の間に、累積欠損は半分以下となり、このペースで行けば、あと数年のうちに累積欠損の解消が視野に入ってきたと言える。

北総鉄道の累積欠損の解消が見えてきたことから、今後は、関係者間で北総線

運賃値下げの協議を進めていくべきと思うが、どうか。

総合企画部長 北総線を運行する北総鉄道については、沿線人口の増加に伴い、輸送人員が堅調に推移するほか、鉄道・運輸機構への長期債務に係る金利が低水

準で留まっていることなどから、近年、会社の経営成績は、改善傾向にあります。

一方で、同社は、いまだ700億円を超える有利子負債を抱えているほか、施設老朽化に伴う修繕費の増加など、厳しい経営状況が続いて

おり、今後とも安全で安定的な輸送サービスを提供するためには、更なる財務体質の強化が必要な状況です。

このため、県としては、引き続き、北総線沿線地域活性化協議会の活動などを通じて、利用者の増加に取り組む

AED 基本計画見直しへ 小学校での講習を要請

滝田議員 AED等普及促進計画の来年度以降の次期計画策定について、どのように取り組んでいくのか。

保健医療担当部長 令和2年3月までの約3年間を計画期間とするAED等普及促進計画の指標については、現在、県の活動目標である県有施設へのAEDの設置率は目標である100%に達している一方、社会目標であるAED使用率は目標10%に対し、5.1%、心肺停止者の1か月後の生存率

は目標20%に対し、14.9%、社会復帰率は目標の15%に対し、11.2%と計画策定時から概ね横ばいとなっています。

県としては、今後、令和2年度から始まる次期計画の策定に向け、外部有識者を交えた会議などを開催し、社会目標を達成するための効果的な手法等について検討を進めてまいります。

滝田議員 AEDの使用、及び心肺蘇生法の講習には、PUSH講習という簡易的

とともに、北総線の運賃問題への対応については、今後の会社の収支状況や金利動向を注視しながら、関係者間において、円滑な協議ができる環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

要望 滝田議員 長年、北総線沿線の利用者は、会社の経営が大幅に厳しいう理由から、高額運賃のツケを事実上負わされてきた。

そうした中で、累積欠損の解消という、ある意味、まっとうな会社として再生できる見通しが立つのであれば、当然、運賃体系についても、他の鉄道会社と比較して、適正なものに近づけていく努力は、必要では

な方法もある。小学校でもAEDの使用及び心肺蘇生法の実習を行うべきと思うが、県としてどのように考えているのか。

教育長 小学校の学習指導要領は、けがなどの簡単な手当てについてのみ学ぶこととされており、これに加えて、各学校の実情に応じて、防災訓練や地域学習の中で、地域の消防署や医療機関と連携し、AEDなどの体験が行われているものと承知しております。

今後とも、千葉県AED条例の趣旨を踏まえ、関係部局と連携しながら、小学校における体験事例を紹介するなど、AEDの使用及び心肺蘇生法等の普及に努めてまいります。

ないだろうか。

県としても、会社や沿線市とともに、北総線運賃問題について、前向きに議論

県道千葉電ケ崎線バイパス 渋滞。安全対策を要請

滝田議員 道路問題についてどうか。

県土整備部長 県道千葉電ケ崎線については、交通混雑の緩和と歩行者の安全を確保するため、印西市草深から大森までの3.4キロメートルのバイパス整備を進めております。これまでに、国道464号側の1.2キロメートルを供用しており、残る2.2キロメートルの用地取得率は、約9割となっています。

今年度は、国道356号から印西市道までの0.7キロメートルの供用を目指し、道路改良工事を実施しています。

引き続き、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、残る用地の取得を進め、早期に全線供用できるよう、事業を推進してまいります。

要望 滝田議員 今回完成を予定している千葉電ケ崎線と接続する印西市道は幅員が狭く、大型車のすれ違いが困難であると考えています。

このため、国道356号側から、大型車が進入することを防止する対策を、地元市である印西市の意見も聞きながら講じるよう要望する。

滝田県議は6月25日に開催された県土常任委員会では、北千葉道路西側区間を質疑しました。

していただくこと、そして協議のテーブル・枠組を作るよう努力することを要望する。

改良するなどの工夫をした結果、過去最多の2259頭を捕獲しました。

今年度は、これまでに多数の生息が確認された水田周辺の水路で、ワナを集中的に設置するとともに、河川上流部などに対象地を広げ、捕獲頭数の増加を目指します。

たきた敏幸・PROFILE

- ・1960年 印旛郡印西町大森生まれ 大森小、印西中、県立我孫子高校卒
- ・1982年 同志社大学卒業
- ・1999年 印西市議2期
- ・2007年 千葉県議4期
- ・2008年 印西市消防団副団長
- ・2009年 総合企画水道常任委員長
- ・2010年 千葉県ラグビー協会長
- ・2013年 総務防災常任委員長
- ・2014年 北千葉道路推進議連幹事長
- ・2016年 農林水産常任委員長

●県政と印西市・栄町に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

たきた敏幸事務所

〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

滝田議員 特定外来生物カミツキガメの昨年度の捕獲実績はどうだったか。また、今後、根絶に向けてどのように取り組んでいくのか。

環境生活部長 昨年度は、カミツキガメが活動的になる6月から7月に、ワナの数を増やして集中的な捕獲を行ったほか、水深の浅い水路でも使用できるようワナを

**昨年度2259頭の
カミツキガメを捕獲**